

「政府4演説」に対する代表質問

2023年1月25日
立憲民主党・無所属
泉健太

◆はじめに

立憲民主党の泉健太です。

命と暮らしを守ってほしい。我が国の平和と繁栄を壊さないでほしい。政府だけで勝手に決めないでほしい。こうした多くの国民の思いを、聞いてまいりました。その思いを形にし、党の政策と合わせて、会派を代表して総理に質問いたします。

総理の施政方針演説では、いくつかの驚きがありました。

防衛増税をするのに増税との言葉を一切使わなかった。明らかに増税隠し演説です。

これだけ是非が問われている「異次元の金融緩和」にも全く触れなかった。

子ども子育て予算倍増の財源を、全く語らなかった。

高齢者が物価高に苦しんでいるのに「年金」の言及が一言もなかった。

総理は「我々は再び歴史の分岐点に立っている」と演説で述べましたが、まさに総理の示す方向によって、日本の安全保障環境が悪化し、財政が悪化し、再生可能エネルギーへの転換が遅れ、少子化を深刻化させ、経済の低迷と格差拡大を招きかねません。

立憲民主党が先頭に立って政府与党に対峙し、法案と予算を厳しく審査し、国会論戦に臨みます。政府には真摯な答弁を求めます。

◆外交・安全保障

防衛費の相当な増額

防衛費、まさに額ありき、増税ありき、国会での議論なし、の乱暴な決定です。冷静で合理的な積み上げを欠き、現場の負担を考慮することもなく、一気呵成に決めたことは大きな問題です。閣議決定の後に、国会で議論するなら、議論の結果次第で、防衛3文書も「修正」すべきです。それがまっとうな民主的手続きではないでしょうか。

立憲民主党は、国の防衛に責任を持つ政党として、昨年「外交・安全保障戦略の方向性」を発表いたしました。国民の皆さんに、ぜひご覧いただきたい文書です。

ミサイル防空能力の強化、宇宙、サイバー、電磁波、認知戦、無人化等の強化、継戦能力の強化、自衛隊の人的基盤の強化、重要防護施設の防御の強化など、時代の変化に即した質の高い防衛力の整備を、現実的に訴えていることをご理解いただけたらと思います。

だからこそ、額ありき、増税ありき、の岸田政権には失望しています。まずは真の歳出改革で施策の選択を行うべきです。それもせず国債や増税に頼るのは、まさに邪道ではないでしょうか。

具体的に、問題点を問います。

まず、決算剰余金の半分を防衛費に転用するという手法についてです。年度内に使われなかった決算剰余金を防衛費に特定財源化すれば、あらかじめ予算を膨らませ、余らせ、防衛費に転用可能となります。これでは財源ロンダリングであり、穴の開いたバケツと一緒にです。もしこうした手法が判明したら、これは総理辞任、関係閣僚辞任ものですよ。その覚悟はありますか。

また総理は、戦後初めて防衛費に建設国債を充てるつもりです。この禁じ手を使って、一体いくらを確保するつもりなのですか。教えてください。かつて日本は、戦時国債を乱発し、軍拡も戦線拡大も止められずに敗戦。財政も破綻状態となった。それを教訓に戦後は、建設国債を防衛費には充ててこなかったはずですが。

総理、建設国債での防衛費調達を撤回する考えはないのですか、また国債の「60年償還ルール」を変更して防衛費を捻出するという奇策まで打つつもりですか、お答えください。

そして防衛増税。震災復興の所得税を防衛費に転用するのは、酷い政策です。あり得ません。私は昨年の3月11日午後は東北で、今年の1月17日早朝は神戸で、直接大震災の犠牲者を追悼しました。復興とは本当に長期に及ぶものである。それを実感しました。

だからこそ東日本大震災の復興は、全国民の支え合いとしての「税」によって、進められてきたのです。この復興特別所得税を防衛費に転用するのは、大震災の被災者、犠牲者、全国民の思いに背く手法ではありませんか。

防衛増税を行うなら、解散総選挙で国民の信を問え。総理の答弁を求めます。

国民の皆さん、野党6党も防衛増税に反対です。力を合わせ防衛増税に反対しましょう。

そしてもし総理が増税方針を変えないなら、解散総選挙で、その増税反対の意思を示そうではありませんか。

国家安全保障戦略

戦禍の恐怖に晒されているウクライナに連帯を表明し、ロシアの即時停戦と全面撤退を求めます。総理、日本に可能な貢献分野は限られますが、更なる民生支援や復興支援に向け、ゼレンスキー大統領との早期の会談を持つべきです。

総理は、「急激な防衛費の増額、防衛増税、反撃能力」と、安全保障の方針を大転換しました。しかし、これで平和が訪れるのかといえば、周辺国との緊張は依然として高い状態が続いています。これがいわゆる安全保障のジレンマです。総理、日本と周辺国との外交安全保障環境において、どんな手法で、どんな未来を描いておられるのか、説明いただきたい。

反撃能力

「反撃能力」についてです。そもそも政府のいう「反撃能力」とは「敵基地攻撃能力」と何が違うのか、総理は明確にしていません。国民に分かりやすく説明すべきです。

まず立憲民主党は、相手国のミサイル発射「着手」段階における、日本からの敵基地攻撃は、国際法違反の先制攻撃にならざるを得ず、反対の立場です。政府の「反撃能力」も、もし相手国のミサイル発射「阻止」を目的とするなら、同じく国際法違反の先制攻撃とみなされるでしょう。

「存立危機事態」での敵基地攻撃についても、我が国へのミサイル攻撃を防ぐための必要最小限度のやむをえない措置とは言えませんので、我々は反対です。

さらに相手国の移動式ランチャーを、こちらからミサイルで狙うことはほぼ不可能というなかで、攻撃対象を固定目標に狙いを置き換える議論がありますが、それはミサイル「発射阻止」のための必要最小限度のやむをえない措置の範囲内なのですか、「反撃能力」とは、港湾、航空基地、指揮命令系統の中枢も含む、ミサイル発射阻止を超えた抑止力であるという考え方をとりますか、お答えください。

自衛隊が長射程のミサイルを保有する必要性については、一定理解いたします。米軍はアジアのミサイル・バランスが中国優位に大きく傾く中で、地上発射型中距離ミサイルの

「第1列島線」上への配備を考えていたようですが、自衛隊による長射程ミサイルの配備でこれを見送る方針を固めたと言われています。

ただ、このことは、日本の戦力が米国とその同盟国の持つ抑止力に組み込まれ、一体として運用されることになる可能性を示唆しています。政府は新たに陸海空3自衛隊の部隊を指揮する常設の「統合司令部」を新設するようですが、実際、韓国の米韓連合軍司令部では、有事の際は米軍側司令官が連合軍司令官を兼ね、指揮を執り、NATOでも米軍が指揮を執る仕組みがあります。総理、日本もこのような指揮権の共有や移譲を考えているのですか、お答えください。日米の一体化が進めば、進むほど、「専守防衛」を逸脱する懸念が拭えません。どのような歯止めを考えているのか。お答えください。

外交努力

日米関係は我が国の基軸です。しかし日本には日本自身の果たすべき「外交」的役割があるのではありませんか。周辺を見渡した時、我が国の近隣外交は悪化の一方です。

特に、北朝鮮には同じ言葉で非難と抗議を繰り返すばかりで、拉致問題の解決も一向に進んでいません。ご家族の思いに寄り添っていただきたい。条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意、と毎回同じ総理の言葉ですが、何か算段や見通しがあつての言葉なのか、お答えください。

ロシアのウクライナ侵略は言語道断です。しかしドイツもフランスもウクライナ戦争発生後にロシア大統領と首脳会談を行い、米国国防長官もロシア国防相と会談しています。我が国も何らかの形で対露外交を再開し、停戦や撤退を求めつつ、仲介の可能性を探るべきではないですか。漁業協議や北方墓参の再開をどうするのかも、お答えください。

中国とは、経済的にも歴史的にもつながりが深い隣国であり、友好的安定的な関係を再構築すべきです。日本は米中の中に立ち、対立を緩和に導く重要な役割があるのです。G7広島サミットまでに再度の首脳会談をすべきと考えますが、いかがですか。

そして総理、私は「国家安全保障戦略」の「策定の趣旨」の記述を強く懸念します。

先進民主主義国の普遍的価値を「既存の国際秩序」とし、そうではない国は「普遍的価値を共有しない一部の国家」と記している。この姿勢では、まるで「力対力」ではないで

すか。我々の持つ普遍的価値は正しい。しかし正しいとしても、それを対立軸にすることが、国際社会の分断を招いているのではないですか。

国際社会は、そもそも宗教、政治体制、価値、慣習の違う国家の集合体であり「民主主義国 VS 非民主主義国」の二項対立ではありません。異なる価値の対等なぶつかり合いと「調和」を前提とし、共感と理解を作り上げるべきではないでしょうか。対話と交流の中で、相互理解と調和を育む。これが本来の、本当の「日本外交」ではないですか。

総理、この安全保障戦略の文章を修正しませんか。お答えください。

◆アベノミクス・財政

「異次元の金融緩和」

日銀黒田総裁がいよいよ任期を迎えます。

総理、安倍総理が「アベノミクス」を打ち出し、黒田総裁が「異次元の金融緩和」を始めた。当初は「2年で2%のインフレ目標を実現する」だったが思うように進まず、安倍総理は、さらに「この道しかない」と強弁し「アベノミクス」を続けました。

黒田総裁は「物価が上がれば賃金も上がる」とも発言していましたが、結局この10年、日本は「物価だけ上がり、賃金が上がらない」状態でした。事実、今も実質賃金は下落しています。総理、ズバリ聞きます。アベノミクスは失敗した、そうは思いませんか。

「異次元の金融緩和」が賃金上昇につながらなかった理由をお答えください。

1月21日号の週刊東洋経済の見出しは、「異次元の緩和から戸締りの時代へ 日銀、宴の終焉」でした。元日銀理事の三人が鼎談し、「成果がなかったことがこの10年の成果だった」と総括しています。悪い円安で物価は上がり、財政規律は弛緩し、地域金融機関の経営は悪化し、金融市場は機能が低下しました。

総理、もう「異次元の金融緩和」からは方針を転換されますね。お答えください。

YCCやマイナス金利は今後どうするのですか、2013年の政府・日銀の共同声明は見直しますか、最近の国債市場は、「市場のゆがみ」の状態となっています。長期金利をコントロールする日銀の金融政策は破綻していませんか。お答えください。

日銀がETFを大量購入した結果、日本の多くの有名企業の上位株主が、なんと「日銀」になってしまいました。異常な状態だと思いませんか、そしてこれをどうやって正常に戻しますか、お答えください。

総理、黒田総裁の後任はアベノミクスを継承する人物、見直す人物、どちらの方向を選ぶのですか、頓挫が明らかになった以上、安倍・黒田路線を見直す方を次期総裁に選ぶべきと考えますが、いかがですか。

巨大で危うい予算

財政です。令和5年度当初予算の一般会計は114兆円。11年連続で過去最大規模です。税収も過去最大の69兆円を見込んでいますが、それでも新たに約36兆円の借金をせねばなりません。今後金利が上昇すれば、1000兆円以上の巨額な国債残高の利払い費に苦しむ。だから金利も上げられない。と言われています。

もはや「Too Big Too Risky」、「大き過ぎ、危険過ぎる」状態ではないですか。総理、このような財政運営が持続可能だと考えるのか、答弁を求めます。我が党は、国会に「独立財政推計機関」を設け、政府の財政運営が持続可能かを検証する仕組みを提案しています。この提案はいかがですか、見解を求めます。

巨額予備費の常態化

そして来年度予算でも予備費は5兆円。もういい加減、この巨額の予備費の規模は、財政民主主義に反しませんか。お答えください。

◆エネルギー・産業

当面の安定供給と将来の電力供給

エネルギーについてです。立憲民主党は、現在の国際的なエネルギー市場の混乱を踏まえ、電力の安定供給のためには当面、火力や原子力について、これまでの厳格な運転再開の基準やルールを守りつつも必要最小限の活用はあり得るものと考えています。

その上で国民の皆様、今、問われているのは「将来の」電力供給のあり方です。将来の安定供給を、再生可能エネルギー、原子力、どちらで実現することを望むのか、これをお考えいただきたいのです。

総理は、昨年までの「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」という方針を、年末のGX実行会議で、「原子力発電を脱炭素電源として最大限活用、運転期間の延長、再稼働の加速、次世代革新炉への建て替え・建設」に転換しまし

た。しかし総理、原子力の災害リスク、武力攻撃リスク、事故リスク、大規模停電リスク、廃棄物処理リスク、は他の発電に比較してやはり大きいではありませんか。お答えください。

国民の皆さん、実は、私たちの行った過去数年の電力消費量に基づいた試算でも、省エネ、再生可能エネルギーの推進、送電網の改革、蓄電技術などを活用すれば、将来には電力の安定供給、原発に依存しない社会は実現可能なのです。技術はそこまで向上していません。立憲民主党は、多くの専門家と検討を重ね「環境エネルギー重点政策」にそのプランをまとめています。ぜひご覧いただきたいと思います。あとは皆様の「選択」なのです。

もちろん、エネルギーの転換には電源立地地域の振興対策と、雇用の公正な移行なども含め、丁寧な対応が求められます。再生可能エネルギーも原子力も、燃料の国際価格の上昇には強い電源ではありますが、各種リスクを考慮すれば、また「社会課題を成長のエンジンへと転換する」と総理がいうならば、やはり太陽光、風力などの再生可能エネルギーの拡大こそが有望な「成長のエンジン」ではないでしょうか。原子力を今後も長期に続けられれば、それだけ再生可能エネルギーは伸び悩みます。技術も停滞します。国民の皆さん、将来の電力供給です。そのあり方を選んでください。もっと政府主導で再生可能エネルギー発電を大いに伸ばす。それが立憲民主党です。

◆賃上げ

総理、12月の消費者物価指数は前年同月比で4.0%上昇しました。これは41年ぶりの上昇率です。連合が主張している「物価上昇に負けない賃上げ」を何としても実現せねばなりません。立憲民主党も賃上げに向け各種提案を行っています。ただ城南信用金庫と東京新聞が中小企業738社に聞き取り調査を行ったところ、「今年の賃上げ予定なし」との回答が72.8%にも上っています。

中小企業の賃上げには、原材料や燃料費に加え、労務費分の価格転嫁が不可欠です。中小企業庁の調査では、価格転嫁に応じた相手企業の割合は46.9%と半分以下で、価格転嫁が全くできていない企業も全体の2割です。私は先の国会で、総理に「価格転嫁宣言を」と提案しましたが、経産省が進める「価格交渉促進月間」の啓発予算と取り組み期間を拡大し、中小、下請けの価格転嫁を後押ししませんか、いかがですか。

また雇用の正規化が賃金を上げます。正社員を増やした中小企業の社会保険料事業主負担分の一定部分を助成する案、これを実行しませんか。お答えください。

もう一つは「控除の壁」問題です。最低賃金が上がって、パートアルバイトの方々が「控除の壁」に今まで以上に早く到達してしまいます。立憲民主党は税制改正要望で、「控除額の引き上げ」を訴えましたが、これを実行しませんか。お答えください。

介護や障がい福祉や保育の現場の更なる処遇改善を行いませんか、お答えください。

求めている会計年度任用職員の待遇改善が前進します。立憲民主党は、官民双方の賃上げをこれからも後押しいたします。一方、「調査研究交通滞在費」の使途公開や残金の返還、悪しき慣習の見直しなど、国会自身の「改革」には精力的に取り組んでまいります。

経営・インボイス制度

「STOP！インボイス」の声が、全国の小規模事業者やフリーランス、税理士の皆様などから起きています。インボイス制度の導入によって500万者以上の免税事業者の取引排除や廃業が懸念されています。総理、実施を見直しませんか。そして「VOICTION」など当事者団体から直接声を聞いていただけませんか。お答えください。

自動車産業

世界で増えるEV車は新たな可能性です。しかし寒冷化での電池切れ、レアアースの国際的な争奪戦、充電スタンド整備などの課題もあります。各国政府やメーカーの動向、時間軸をよく把握し、水素やプラグインハイブリッド技術など多様な選択肢をもって日本企業の優位性を保つことが重要です。この点をどう考えているのか、具体的にお答えください。

◆子ども・子育て支援

総理が、今になって「最重要」と位置付けた「子ども子育て支援政策」。しかしこれは騙されてはいけない。「防衛増税」を目立たないようにするためのまやかしです。

その証拠に、防衛費倍増はどんどん具体化するのに、何年も前から私たちが「チルドレンファースト」と訴えてきた、子ども子育て予算の倍増は、今から議論と検討を行い、大枠を示すのが6月と言っています。完全に防衛費の後回しなのです。

さらに驚いたのは総理の演説です。「まず私自身、意見を徹底的にお伺いするところから始めます」。そこからですか総理、この少子化で、4年も与党政調会長を務められて、そこからのスタートですか。総理、この10年の自民党政権の施策の問題点は何だったと分析していますか。過去の政策の検証も行いますか、お答えください。

「子ども予算倍増」は立憲民主党が何年も前から提案していました。遅すぎるくらいです。倍増は「異次元ではなく最低限」の少子化対策です。総理、政府の「子ども子育て予算倍増」とは、どこから財源を確保するつもりですか、お答えください。

私たちは、子育て支援こそ、将来の経済成長、税収増、社会保障費の減少にもつながる、将来への投資だと考えています。だからこそこの分野にこそ、税を優先配分すべきだと考えています。

「経済的理由で子どもを持たない人をゼロにする」政府はこれを目標にしませんか。我が党の若者組織「りっけんユース」にも、同世代からのこうした声が届いています。児童手当に所得制限を設けながら、年少扶養控除を止めている自民党への批判も数多く届いています。

次に、具体的に問います。実現するつもりがあるか、それぞれお答えください。

「給食費の無償化」「高等教育の無償化」「若者に借金を負わせる貸与型奨学金の改革」「奨学金の「出世払い」に子育て当事者減免制度を追加」「育児休業給付の賃金100%支給」これは昨年森永乳業が最大28日間の出生時育児休業給付金において実現しはじめました。法定の制度で給与の約67%支給のところを100%有給にしたのです。

これらの政策を国が強力に進めるべきです。

そして児童手当は「所得制限」を撤廃。高3まで支給。これも絶対に実現すべきです。できないのなら、その理由を述べてください。

少子化の背景の一つが「家事・育児の負担が女性に偏っている」ことです。日本の男性は先進各国でも家事・育児時間が最小です。「男性の皆さん、育児と家事をしましょう。」これは私たちおじさん世代も、です。男性皆で、意識を変えましょう。

国民の叫び・育休退園

総理、「育休退園」を知っていますか。自治体によって、親が下の子を産み育休に入ると、保育所に通っている上の子も「家で育てなさい」と退園させられる。これは親にも子にもかなりの負担です。国として改善しませんか。お答えください。

国民の叫び・新型コロナ対策

続いてコロナです。新型コロナの位置付けを「5類」に変えるならば、入院勧告、外出自粛要請、診療や入院先の医療機関の体制、国民に何を止め、何を維持するのかお答えください。医療費やワクチンの公費負担は維持すべきと考えますが、いかがですか。

昨年末に発生した救急車の横転事故は衝撃でした。救急隊員が、事故発生まで約17時間ほぼ出勤続きの中での居眠り運転事故だったからです。「今後も事故が起きる可能性は大きい」との声が上がっています。政府はどのような対策を講じますか、お答えください。

国民の叫び・低年金者対策

小泉政権の「マクロ経済スライド」と安倍政権の「年金カット法」で、現在の年金制度は、「物価上昇に負ける年金」になっています。物価高騰の中、年金生活者の生活は厳しいものとなっています。さすがに今年は少額アップとなりますが、今後の物価上昇次第では年金生活者支援給付金を手厚くすべきです。総理の見解を伺います。

国民の叫び・教員の働き方

先日、あるお母さんが「娘が夢だった教員になった。でも仕事があまりに過酷で心身を壊し休職している。こんな職場を変えて」と涙ながらに訴えてこられました。教員の時間外勤務が横行しています。国の調査では、過去最多の5897人もの公立学校の教育職員が精神疾患で病気休職中です。総理、政府をあげて学校の「働き方改革」と教職員の増員を推進する考えはありますか。お答えください。

◆最後に

平和で美しい日本と世界を残していくためには、長期的・地球的視点に立つことが不可欠です。「和の心」をもって、あらゆる立場の分断を乗り越えて、調和的な未来を創造するために力を尽くす。

これは、私たち立憲民主党が策定した「ビジョン 22」前文の一部です。私の質問も、まさにこの長期的・地球的視点に立ったものです。

立憲民主党は、「調和」のとれた国家予算を目指します。過度な防衛費増で国民生活を圧迫させません。価値の異なる国とも「調和」と平和の外交を目指します。本来の市場機能と「調和」した金融政策を目指します。人口構成や財政支出などの世代間格差を「調和」させる政策を進め、未来社会に「調和」した再生可能な電力を増やします。

不適切な組織との密接な関係、政治資金の不祥事、こんなおかしい政治を正すため、少子化対策をはじめ、結果を出せない政権を替えるため、立憲民主党はさらに改革と進化を続けます。

全国では、草の根民主主義と多様性、持続可能性を尊重し、「立憲ボトムアップビジョン」を策定した 1200 名を超える自治体議会の仲間と、多くの新人たちが、地域の福祉を向上させ、共助と公助が機能する、支え合いの社会を作るために活動をしています。

「日本を政権交代のある国に」、私はその思いで約 30 年、活動を続けてきました。同じ思いの国民の皆様も多くおられます。どうかそのお力をお貸しください。皆様の先頭に立って、自民党政権の法案や予算を糾し、立憲主義や政策ビジョンを実現してまいります。

私たちは、政権を担える力をつけ、必ずや政権交代を果たす。その決意をお伝えし、質問を終わります。